

リニア新幹線への不安に 「何か起きたらその時で」とあきれた対応

国交省・経産省・環境省に申し入れ (2014年6月12日)

JR東海が進めるリニア計画は多くの問題を抱えたまま、秋の着工へと突っ走っています。6月12日、市議団は国交省・経産省・環境省に対し29項目にわたる要望書を提出し、JRまかせとせず、住民の不安・疑問に真摯にこたえ、国が責任を持って指導するよう求めました。佐々木憲昭衆院議員、井上さとし参院議員も同席しました。

多くの問題山積みなのに

指摘した問題点としては

- ・需要の過大予測（2045年開通予定時には現役世代が240万人減少）
- ・新幹線の約4倍の電力消費（原発3～5基分）
- ・南アルプスを貫く極めて危険なトンネル工事と大規模自然破壊。生態系や水脈などに深刻な影響
- ・亜炭廃坑跡が陥没の恐れ（岐阜県や春日井市に点在）
- ・トンネル工事に伴う残土（東京ドーム約50個分）の処理計画はほとんど未定
- ・残土運搬のトラック走行は1日最大800台（約30秒ごとに1台）
- ・電磁波の問題について安全性が確認されていない
- ・名古屋駅周辺の大規模開削工事で地盤液状化の恐れ等々です。

幅広い不安に対応を求める

国はこれらの問題を指摘していますが、計画の見直しまでは求めていません。しかも、これほど大掛かりな工事にも関わらず、JRは周辺住民に対して事業内容を進んで公表しようとしません。

わしの議員は、西区からの声として「名古屋駅付近では浅深度（40m以下）となり、地上権が発生し立ち退きもあるが、今秋からも工事着工というのに、未だ住民への説明がない。JRに指導を」と指摘しました。



「あまりにも無責任」な対応

JRには安全性や管理計画が確立されるまでは着工



国交省などに申し入れる党市議団

すべきではないこと、住民の疑問や不安に誠実に応えることを国が責任を持って指導するよう求めました。

国交省は「環境影響の国交省意見の作成過程であり詳細は答えられない」「環境大臣意見を勘案する」としか答えず、「あまりにも無責任だ」という対応でした。

「国は発注元ではない」と回答

参加者からは、「あまりにJR任せではないか。指導機関として無責任だ」「安全という根拠がいいかげん。常識外れの工事だ」「こんな無謀な計画に国はおりがみをつけるのか」と批判が相次ぎました。

山口議員は、関係住民への説明を避けるJRの不誠実な態度を訴えましたが、政府側は「JRは適切に対応、管理すると言っている」と繰り返し、しまいには「国が発注元ではない」「何か起これば起こった時で・・・」「土木工事は失敗を重ねて進歩するもの」という、あきれた発言が飛び出し、あせんとしました。リスクを最大限回避するという観点はまるでありません。あまりの適当さに「見切り発車じゃないですか」「安全神話はもう通用しません」と言わざるを得ませんでした。

